



いちよしSDGs中小型株ファンド<追加型投信/国内/株式> SDGsディスクロージャー・レポート



販売用資料

2026年9月

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

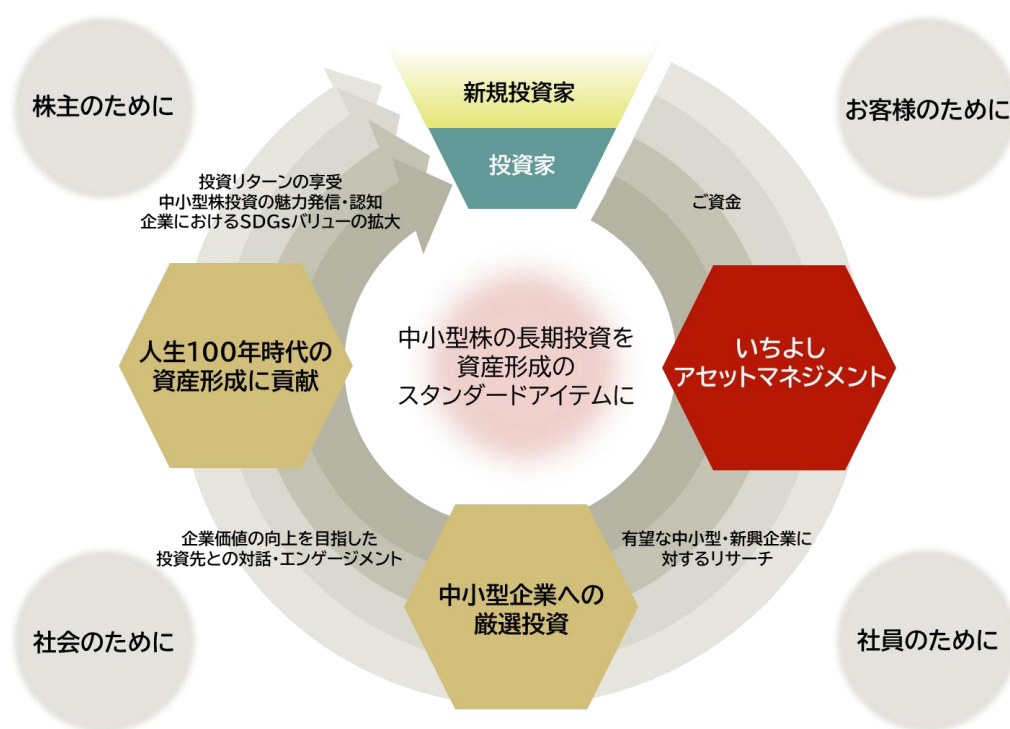




当資料でお伝えしたいこと

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」)が設定・運用する「いちよしSDGs中小型株ファンド」について、商品性や運用プロセス、ESG/SDGs評価方法等に関する考え方を、お客様に分かり易くご紹介するものです。
- 当社では、「責任ある機関投資家」として、国内の中小型株投資を通じて投資家と企業、社会に貢献することを目指し、「中小型株の長期投資を資産形成のスタンダードアイテムに」することをマテリアリティ(重要課題)として特定いたしました。当資料により当社および当ファンドの考え方について、お客様のご理解を深めていただけたら幸いです。

当社が目指すインベストメント・チェーンとマテリアリティ



マテリアリティ達成に向けて、これまで当社が培ってきた質の高いアクティブ型の運用サービスの提供に加えて、ESG/SDGsの観点から投資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を行うとともに、投資家の皆様へ継続的に情報を発信いたします。情報発信は既存の投資家の皆様だけではなく、中小型株にまだ投資されていない投資家の皆様にも積極的に行うことで、当社が目指す上記インベストメント・チェーンの拡大を目指して参ります。



当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG (Environment, Social, Governance)を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

ファンドの目的

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ①わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスディー・ジーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。
*ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。
- ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - 中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。
 - 株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

※ ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取りまく情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。



いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、当社が定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。

- 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環 境(Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します。



社 会(Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します。



ガバナンス(Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します。

※ 2026年7月末現在



いちよし経済研究所によるSDGs評価項目

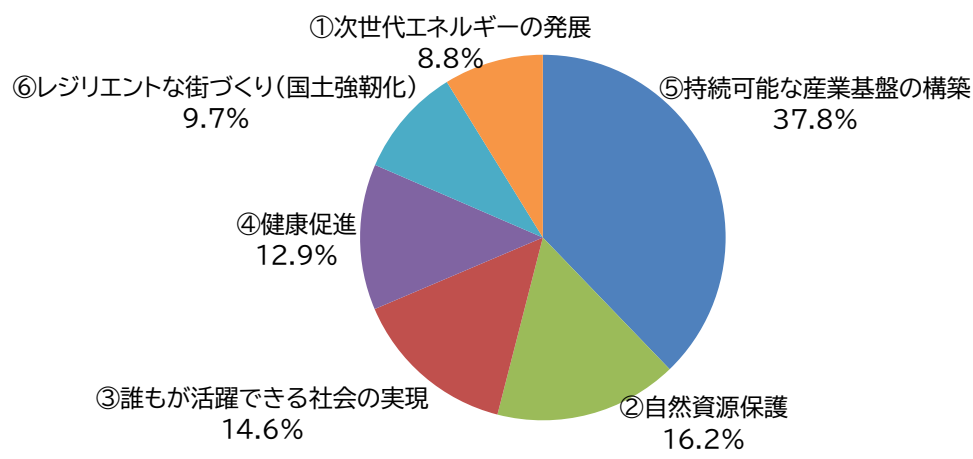
- 当社が抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します(SDGs助言銘柄群)。
- 助言にあたっては、当社が重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs	具体的な事業・アクション例
①次世代エネルギーの発展	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を	・クリーンな電気と熱の生産による気候変動の緩和 ・製造時・製品利用時のエネルギー効率改善とその支援
②自然資源保護	6. 安全な水とトイレを世界中に 12. つくる責任つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう	・衛生設備の拡充、安全で安価な飲料水へのアクセス ・食品ロスの削減、リサイクル・再利用促進 ・生態系の保護と回復、生物多様性の向上 ・グリーンインフラの導入
③誰もが活躍できる社会の実現	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も 10. 人や国の不平等をなくそう	・食・住宅・医療サービスへの経済的障壁低減 ・教育機会の公平なアクセス、GIGAスクール、ICT教育 ・テレワーク・オフィス改革、若者の就労支援 ・不安定雇用者の雇用安定、モチベーション向上
④健康促進	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を	・栄養バランスの改善、特に乳幼児・高齢者 ・医療サービス・薬へのアクセス改善 ・介護サービス、禁煙・飲酒対策
⑤持続可能な産業基盤の構築	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	・持続可能な農業・食料生産システム ・新材料開発、産業基盤技術 ・シェアリングエコノミー、通信ネットワーク整備
⑥レジリエントな街づくり (国土強靱化)	11. 住み続けられるまちづくりを	・スマートシティ実現 ・防災・減災、地方創生 ・交通インフラ・物流網整備

※ 各種資料よりいちよしアセットマネジメント作成
※ 上記の評価基準は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

当ファンド組入銘柄のターゲット別構成比率

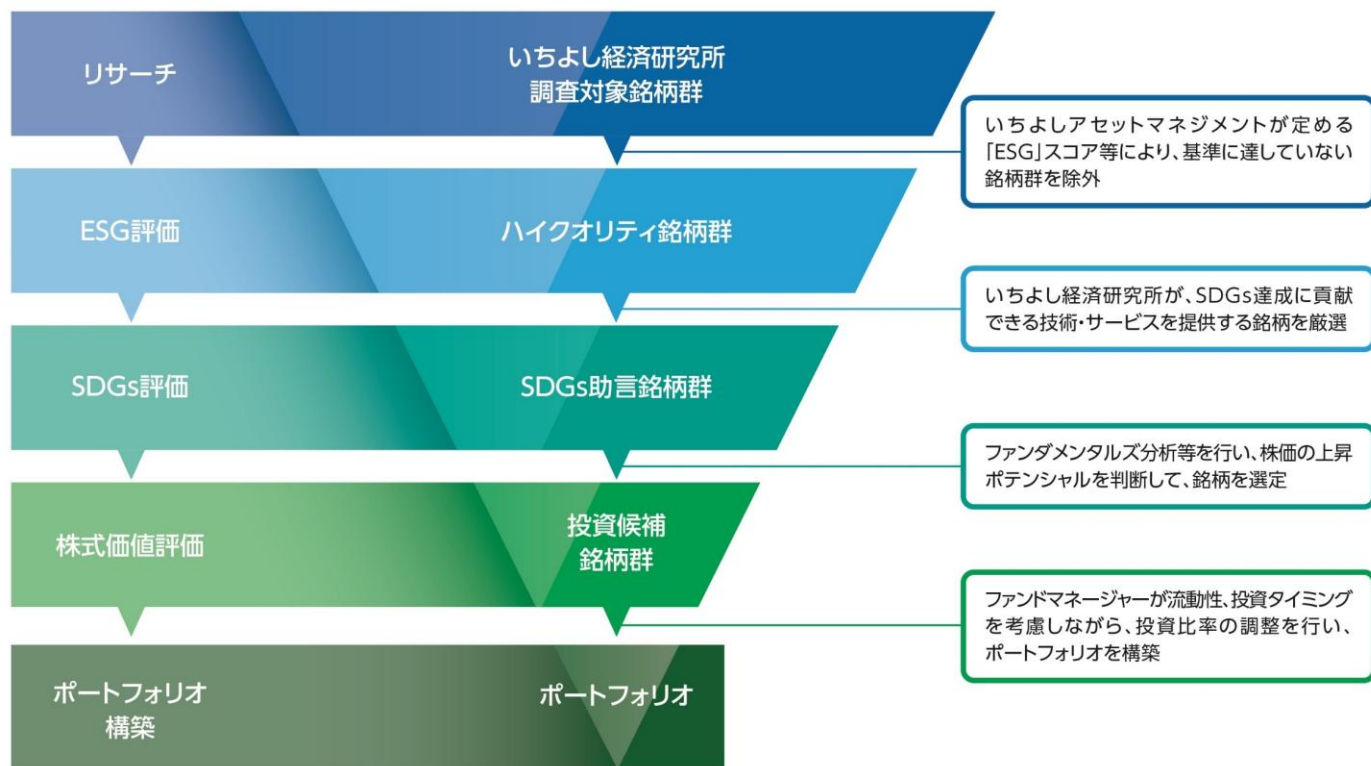
円グラフは、当ファンドの各組入銘柄が対象としている6つのターゲットについて、ポートフォリオ全体に占める金額ベースでの割合を項目別に表しています。



※ 2026年7月末現在。比率はマザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。
(出所)いちよし経済研究所からのデータを基にいちよしアセットマネジメント作成



運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用が行えない場合があります。運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> <https://www.ichiyoshiam.jp/work/investmentteam>

いちよし経済研究所について

いちよし証券グループのリサーチ部門を担う、日本の中小型成長企業・新興市場企業に特化した調査会社。次世代を担う成長企業を発掘し、質の高い投資情報を届けるべく、14名※1のアナリストが年間延べ約4,600件※2の企業取材を実施しています。

※1 2026年7月末現在

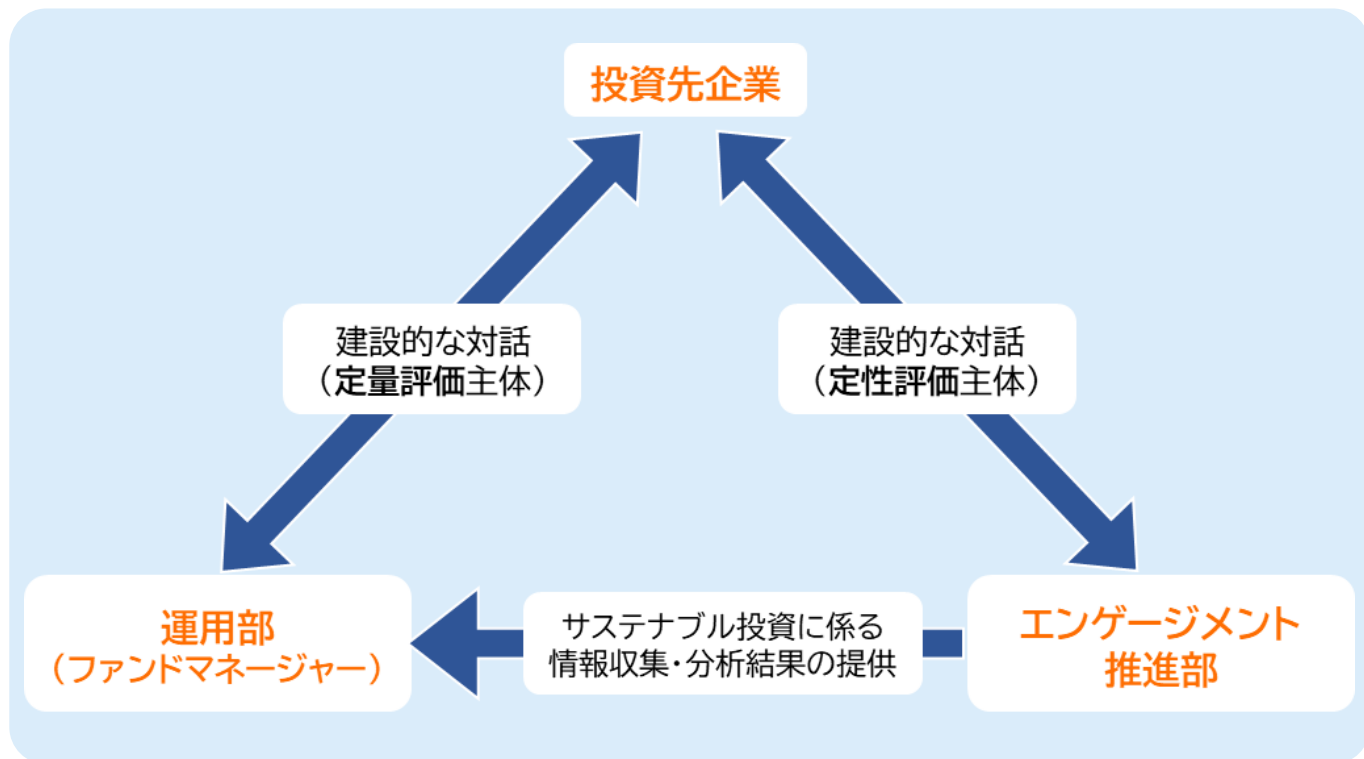
※2 2025年度実績



いちよし経済研究所



当ファンドの運用体制



※ いちよし経済研究所の非財務情報に関する評価も踏まえ銘柄を選定します。

運用担当者のご紹介

ファンドマネージャー兼ESGアナリスト

高橋 佑輔

Yusuke Takahashi

国内証券会社を経て2018年いちよしアセットマネジメント入社。運用部にて企業調査および運用業務に従事した後、2019年10月にエンゲージメント推進部へ異動。ESG・SDGs調査業務に携わる。2025年6月より現職。

ESGアナリスト

森田 貴子

Takako Morita

生命保険会社にて一般勘定、特別勘定の運用業務に従事した後、2025年4月にいちよしアセットマネジメント入社。ESG調査業務、議決権行使業務を担当。

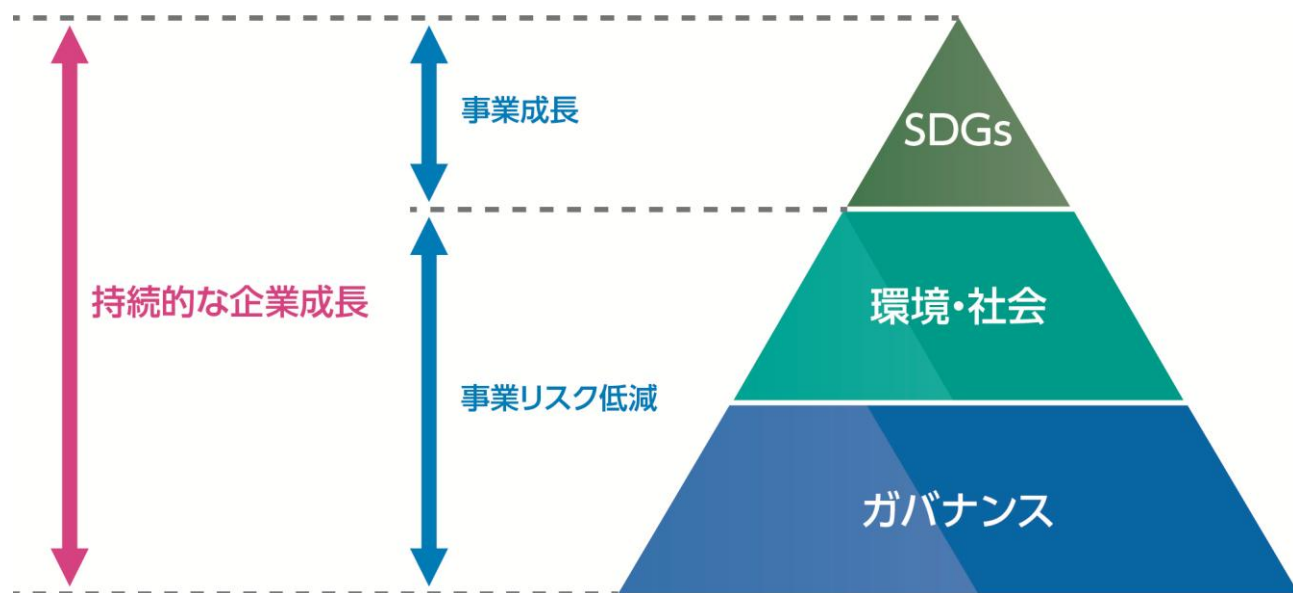


当社のESG、SDGsに対する考え方

当社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG＝事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs＝社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



当社のスチュワードシップ方針

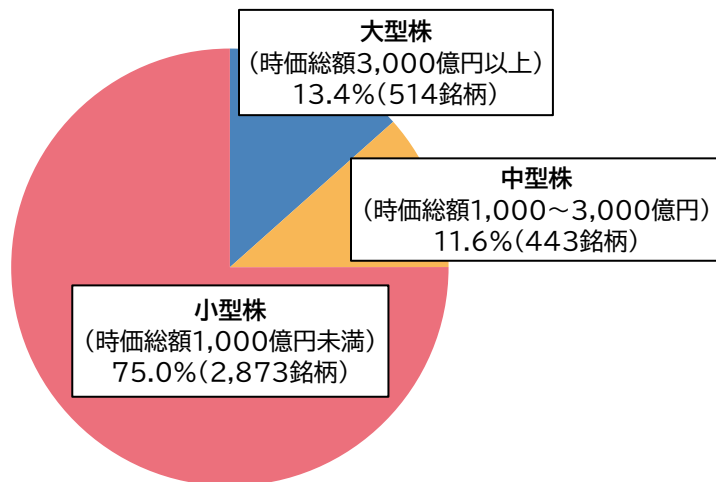
お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話(エンゲージメント)などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/policy/stewardship>

日本の上場企業の約9割を占める3,000社以上の中小型企业の中から、地道な調査活動によりSDGs銘柄を発掘します。

日本株市場の時価総額規模別の銘柄数分布



当ファンドの主な投資対象

※ 2026年7月末現在
 ※ 左図の分類は一般的な中小型株の考え方について説明するためのものです。当社のファンドが実際に投資する銘柄群には、一部左図「中型株・小型株」の分類から外れるものもあります。
 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

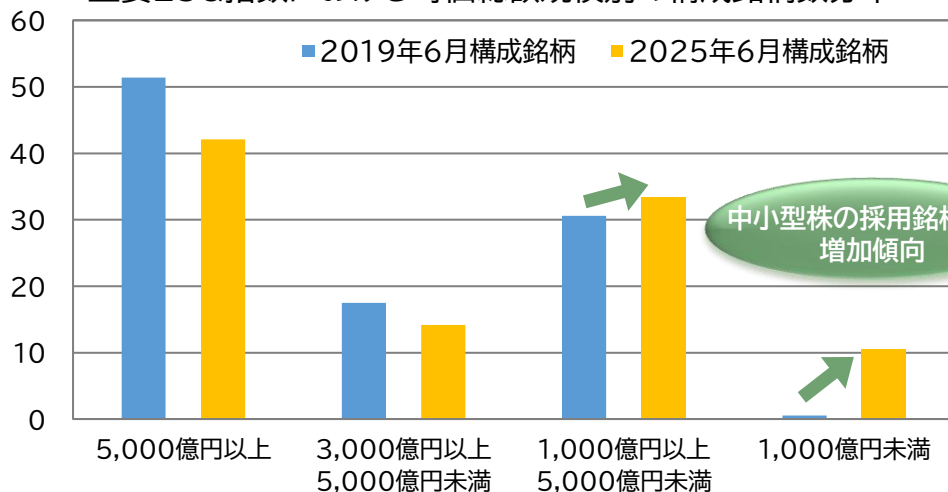
中小型株を投資対象とする理由

中小型株は大企業と比較して、経営改革を通じて以前よりサステナビリティに対する取り組みを大きく改善できる企業や、ESG評価機関のカバレッジが十分でないことから評価と実態に大きな乖離がある企業が多くあると考えています。事実、GPIF*1が投資を行う主要ESG指数*2の構成銘柄数は、当ファンドの設定当初と比較して中小型株の組入銘柄数が増加傾向にあります。

*1 「Government Pension Investment Fund」の略称で、年金積立金管理運用独立行政法人のことです。日本の国民年金と厚生年金の積立金を管理・運用している公的機関で、世界最大規模の機関投資家として知られています。

*2 主要ESG指数とは、GPIFが選定したESG指数「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」をいいます(S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は構成銘柄数が多いため、分析の対象としておりません)。

(%) 主要ESG指数における時価総額規模別の構成銘柄数分布



※ 主要ESG指数のうち、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は2022年3月採用、「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」は2023年3月採用のため、上記グラフの2019年6月構成銘柄データには含まれていません。

※ 時価総額は各年の6月末時点、各種資料よりいちよしアセットマネジメント作成



第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン特別賞 (投資家部門) を受賞

2024年2月、当社は環境省主催の第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の投資家部門(アセットマネージャー部門)において、選定委員長賞(特別賞)を受賞しました。

当アワードは、持続可能な社会への「公正な移行」を実現すべく、企業などのビジネスモデルを持続可能なものへと移行することを支え、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取組を促進する投資家、金融機関、金融サービス事業者及びそれら資金を活用する資金調達者について、企業規模に関わらず優れた組織や先進的な取組、他の模範となるような取組などを評価・表彰し、ESG金融のさらなる普及・拡大とその質の向上につなげることを目的として、2019年に創設されたものです。



▲投資家部門(アセットマネージャー部門)特別賞ロゴマーク

当社は、これまで培ってきた中小型株のボトムアップ・リサーチによる質の高いアクティブ運用に加え、投資先企業に対してESG/SDGsの観点から建設的な対話(エンゲージメント)を行うことにより、社会課題の解決を通じた中小型企業の価値創造をサポートしてまいりました。今回の受賞を励みとして、今後とも機関投資家としての社会的責任を果たすため、ESG/SDGs運用の更なる高度化に向けた努力を続けてまいります。

CDPへの加盟



▲CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営するグローバルな非営利団体です。

2026年2月、当社は企業等に気候変動問題への対応を促す国際的なイニシアティブである「CDP」に加盟しました。当社は、その趣旨に賛同するとともに、CDPの開示情報や知見等を活用することで、温室効果ガス(GHG)削減に向けた投資先企業のイノベーションやトランジションを後押しし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



モリト (9837)

同社は、アパレルや自動車、生活資材向けに各種パーツ(付属品)を提供する専門商社です。創業以来、ハトメ・ホックなど50万点以上のパーツを扱う「商社」と「メーカー」の機能を併せ持つニッチトップ企業として、多様な産業を支えています。

【関連する主なSDGs】



現在、アパレル産業や製造業においては、気候変動への対応に加え、資源の大量廃棄や環境汚染が深刻な課題となっています。特に海洋汚染に関しては、漂着する海洋プラスチックごみの重量の約4割を「廃漁網」が占めていると言われており、生態系への影響が懸念されています。また、縫製工場で発生する端切れや不要となった衣類の処理など、従来の「大量生産・大量廃棄」からの脱却と、サプライチェーン(供給網)全体での資源循環型社会の実現が強く求められています。

同社は環境配慮型プロジェクト「Rideeco(リデコ)」を成長戦略の柱に据え、廃材に新たな価値を与える取り組みを加速させています。特筆すべきは、日本国内で回収された廃漁網を100%再利用したリサイクル糸『MURON(ミューロン)』の開発です。この素材はトレーサビリティ※が確保された高品質な再生糸として、有名アパレルブランドやバッグ、文具等に採用され、海洋保全と資源循環に貢献しています。さらに、服の端切れを原料とした混抄紙「ASUKAMI」や植物由来樹脂の展開に加え、需要地で生産・調達する「地産地消」による物流CO2の削減も推進しています。パーツ商社の強みを活かして異業種をつなぎ、2026年度には環境関連売上10億円を目指すなど、持続可能な社会の実装をリードしています。

※ 原材料の調達から生産、消費、廃棄まで追跡できること。「Trace(追跡)」と「Ability(能力)」を組み合わせた造語。

【MURONにおけるリサイクルの流れ】



(出所)同社資料を基にいちよしアセットマネジメント作成

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。
※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ダイワボウホールディングス (3107)

コンピュータ機器および周辺機器を販売するITインフラ流通事業を主力とする、独立系ITディストリビューター(流通・販売代理店)です。国内各地の販売パートナーやITベンダーを結び、学校、自治体、企業などのデジタル化を支えています。

デジタル技術は、教育の充実や企業の生産性向上、災害時の事業継続などに欠かせない社会インフラとなっています。

一方、地域や組織の規模によって、通信環境、IT人材、導入ノウハウなどに差があり、デジタル技術を十分に活用できない「デジタル格差」が課題となっています。教育現場では、児童・生徒への情報端末の配備が進んだものの、通信環境の整備、教育コンテンツの充実、教員のICT活用スキル向上などが引き続き求められています。また中堅・中小企業においても、人材や専門知識の不足から、クラウドサービスや高度なセキュリティ対策の導入が進みにくいケースがあります。

同社の中核企業であるダイワボウ情報システムは、国内外のメーカーやITベンダーと、全国の販売パートナーを結ぶIT専門商社です。全国の取引先ネットワークを活用し、パソコン、ネットワーク機器、クラウドサービスなどを提供しています。教育分野では、専門部署を設けて学校の通信環境や情報端末の整備を支援してきました。現在は、端末を配備するだけでなく、プログラミングやロボット製作などを体験できる「STEAM Lab」の導入推進、教員向けICT研修、課題解決型学習の支援など、端末を実際の学びに活かす取り組みを進めています。また、企業や自治体に対しては、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」を通じて多様なクラウドサービスを提供しています。販売パートナーへの技術支援や人材育成も行うことで、専門人材が不足する地域の中堅・中小企業でも業務効率化、サイバーセキュリティ対策、災害時の事業継続などにデジタル技術を活用できる環境づくりを後押ししています。

【関連する主なSDGs】



【ダイワボウホールディングスのバリューチェーン】

全国にデジタル技術が届くまで

— ダイワボウHDのバリューチェーン —

① ITメーカー・クラウド事業者

PC・サーバー・ネットワーク機器・ソフトウェア・クラウドサービスを提供



② ダイワボウ情報システム (DIS)

- 商品・サービスの集約
- 在庫・物流
- 技術支援
- クラウド管理基盤



③ 全国の販売パートナー

地域密着で顧客に提案し、導入・運用を支援



④ 学校・自治体・地域企業



全国の現場へ、
デジタル技術を届ける仕組み

(出所)同社資料を基にいちよしアセットマネジメント作成

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



国際基督教大学（ICU）における出張講義

当社は、学校法人国際基督教大学教養学部の子拓也上級准教授とのコラボレーションにより、2022年度から同校にて出張講義を実施しています。本講義は、当社および当社の主な投資対象である中小型企业のトップマネジメントの方が登壇し、ビジネスの現場で起きていることや自社のサステナビリティの取り組みについて、次世代を担う学生への理解促進を目的に行われています。



過去の講義内容

第1回 株式会社エスプール

ソーシャルビジネスを展開する同社において、注目されているのが公益と高い企業成長を両立させる障がい者雇用支援事業や広域行政BPOサービスです。登壇いただいた同社取締役荒井直氏からは、障がい者雇用の現状や事業の紹介に加え、「投資家から選ばれるには短期的な利益の追求ではなく、長期的な会社の成長と本質的な社会的課題への対応が必要」との見方が示されました。

第2回 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社

同社は合成皮革メーカーです。登壇いただいた同社社長吉村昇氏からは、「当社のアニマルフリーでラグジュアリーなレザー製品は、社会全体のサステナビリティに貢献できる」との見方が示されました。グループ傘下に日系・米系の会社を持つ背景から、グローバルな視点から見た日系企業の特徴や異文化コミュニケーションのあり方についても解説されました。

第3回 株式会社ナカニシ

同社は、世界的な歯科医療機器メーカーです。昨今「健康寿命」を延伸するには歯の健康維持が重要と考えられており、同社は先端歯科医療機器の開発・販売を通じて大きく貢献しています。登壇いただいた同社執行役員鈴木大介氏からは、ご自身の経験や海外とのコミュニケーションの工夫、仕事の魅力、同社がグローバルでNo.1になれた戦略について語っていただきました。

第4回 株式会社エスプール(2回目)

同社の取締役荒井直氏に、障がい者雇用支援という独自のビジネスモデルについて紹介いただきました。「企業経営においては『何をするのか』ではなく、『何故それをするのか』という視点が重要である」とし、障がい者雇用支援事業の社会的意義について語っていただきました。

第5回 EIZO株式会社

同社は高機能ディスプレイの世界的メーカーです。「2040年度にCO₂排出量ゼロ」を目標に製品の省エネ性能を追求するなど、気候変動対策に高い関心を寄せています。登壇いただいた同社会長実盛祥隆氏からは、「世界で1番良いものを作ろう」をモットーに、創業から現在までの重要な経営決断について具体的な実例とともに語っていただきました。

第6回 株式会社西島製作所

同社は大型・高圧ポンプの大手メーカーです。プラント用ポンプに強みを持ち、世界各地の大型海水淡水化プラント向けでは高い導入実績を有しています。登壇いただいた同社プロジェクトマネージャーの古谷遊規氏からは、主力のポンプ事業や拡大する海外事業に関して、環境問題や省エネの観点からご説明いただきました。

いちよしSDGs中小型株ファンド-お申込みメモ・費用・リスク

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料に乘じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.584%(税抜 年1.44%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理報酬(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入 有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託 財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが 出来ません。

※ 上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご留意事項

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

